

医師部門 受賞者

小井土 雄一

国立健康危機管理研究機構 危機管理・運営局 DMAT 事務局長

DMAT 創設とともに歩み、 災害医療の新たな道を切り拓く



小井土 雄一
Yuichi Koido

国立健康危機管理研究機構
危機管理・運営局
DMAT 事務局長

1984年、埼玉医科大学医学部卒業。同年、日本医科大学救急医学教室入局。1987年、同大学付属病院救命救急センター助手。1988年、豪州プリンセス・アレキサンドラ病院・肝移植センター留学。1997年、日本医科大学付属病院高度救命救急センター医局長・講師。2008年、国立病院機構災害医療センター臨床研究部長。2009～17年、同救命救急センター長(併任)。2010年、厚生労働省医政局災害医療対策室 DMAT 事務局長。2020年、独立行政法人国立病院機構本部 DMAT 事務局長。2025年、国立健康危機管理研究機構 危機管理・運営局 DMAT 事務局長(現職)。2015～19年、日本災害医学会代表理事。2016～19年、国際緊急援助隊医療チーム支援委員長。

推薦者 楠岡 英雄 独立行政法人国立病院機構 名誉理事長
新木 一弘 独立行政法人国立病院機構 理事長

災害ごとに必要な支援を見極める

災害発生後の被災地へ赴き、傷病者らの治療にあたる災害派遣医療チーム(DMAT^{*1})。厚生労働省DMAT 初代事務局長に就いたのが小井土雄一氏だ。DMAT 事務局は、災害発生時に全国のDMAT 隊員へ派遣要請を行い、調整をする役割を担う。DMAT には1,840チーム、18,909名の隊員が登録しており^{*2}、医師1名、看護師2名、業務調整員1名が1チームとして活動を行う。

DMAT 誕生の背景には、1995年の苦い経験がある。「阪神・淡路大震災では6,434名が亡くなられた。うち500名は防ぎ得る災害死だった」と小井土氏。原因の1つとして、急性期災害



東日本大震災の際はDMAT 本部で指揮を執った(2011年3月11日)。

医療チームがなかったことが挙げられる。その教訓から、2005年にDMAT が創設される。専門的な訓練を積み、機動的な活動ができる全国統一の組織が誕生したのだ。

DMAT というと発災直後に現場に入り、瓦礫の下から被災者を救い出して治療にあたるイメージがあるが、その活動内容は災害ごとに異なる。南海トラフ地震と首都直下地震を例に挙げる。まず南海トラフ地震は「津波被害が主となるため、外傷患者は少ないと予想される。そのため災害拠点病院の機能維持や、入院患者の診療継続が主な役割となる」。対して首都直下地震では、「家屋倒壊や火災被害が主となるため、東京DMAT^{*3}は圧迫によるクラッシュシンドローム、熱傷等の外傷患者の救命にあたり、日本DMAT^{*3}は全国から集結して主に病院支援に携わる」と小井土氏は説明する。まだ記憶に新しい能登半島地震では、福祉介護施設が100以上もあったため、

過去最大の1,139 隊が現地に入り、入居者の避難搬送や給水燃料補給支援などを行った。災害ごとに求められる支援は異なるので、その都度柔軟に対応し、活動範囲を広げている。

稲妻に打たれたような経験

小井土氏は医学部を卒業後、「小児から大人まであらゆる人を助けられる救急医になりたい」と、日本医科大学救急医学講座の門を叩いた。その後10年間、医局の床に段ボールを敷いて眠るような生活を送った。過酷な日々であったが「チームで責任を負って重篤な患者の命を救う体験は、得難い魅力があった」と語る。しかし10年も経つと、疲れが出始める。そんな折に舞い込んだのが、海外の災害医療支援の話だった。1994年、インドネシア・ムラピ山噴火の際、国際緊急援助隊(JDR^{*4})の一員として派遣された。「初対面の仲間と同じ目標に向かって走る連帯感と達成感は、医師を志した初心を思い出させ、稲妻に打たれたような衝撃的な経験だった」と小井土氏。以降、JDRでの活動が彼のライフワークとなる。国際災害現場でリーダーとして培った知見と経験が、日本DMAT 創設の礎となった。

「日本で暮らしている限り災害からは逃れられない。全ての医療従事者は災害医療について学ぶべき」と訴える。災害医療の進化のために、小井土氏の挑戦は続く。



1999年の台湾地震では、JDR 医療チームの団長として派遣された。

^{*1} Disaster Medical Assistance Team の略 ^{*2} 2025年4月現在 ^{*3} 日本DMAT の管轄は厚生労働省で、日本全国の災害に対応。都道府県DMAT は原則として地域内の災害に対応。^{*4} Japan Disaster Relief の略